

大阪日日新聞

紙元地

朝刊 1部 80円
朝刊 1カ月 (税別) 1,900円
ご購読はフリーダイヤル
0120-728-468

発行所

大阪日日新聞社
〒541-0059
大阪市中央区博労町2-6-8
総務 ☎ (06)6120-1800
営業 ☎ (06)6120-2310
販売 ☎ (06)6120-2311
編集 ☎ (06)6120-2313
FAX ☎ (06)6120-1811
東京支社
〒107-0051
東京都港区元赤坂1-1-7
モートサイドビル3F
電話 (03)5410-1915
©大阪日日新聞社 2002

日本再興

なにわ発OSIPP通信

山内 直人・大阪大学教授
かつて、霞が関の中央官庁は日本最大のシンクタンクといわれた。実際、重要な政策やそれを実行するための予算・法律は、国会ではなく、官僚によって作られてきた。



大学にシンクタンク機能を

国会議員が政策を作らないのなら、政策秘書の制度を持って余したとしても不思議はない。官の地盤沈下が言われて久しいが、これに

代わる有力なシンクタンク

それぞれ数百人規模の政策研究者を抱えている。彼らは、政庁や行政機関から政策研究を受託したり、財団の助成により自主研究を行ったりしている。

日本にもシンクタンクが存在しないわけではないが、企業や行政が設立したいわゆる「総研」の類が多

客観的な目で評価し、これをたれ流し、日本国債の格付けがボツワナ以下になることもなかったかもしれない。もっとも、独立シンクタンクを育てるには莫大な費用と長い時間が必要で、昨今の経済情勢をみると、さう簡単なことではない。

客観的な目で評価し、これをたれ流し、日本国債の格付けがボツワナ以下になることもなかったかもしれない。もっとも、独立シンクタンクを育てるには莫大な費用と長い時間が必要で、昨今の経済情勢をみると、さう簡単なことではない。

はまだ現れていない。重要性増す評価
アメリカには「政策産業」があるといわれる。ワシントンには、ブルッキングス研究所、アーバン・インスティテュートなどの大手シンクタンクが軒を連ね、そ

く、独立系のものはほとんどない。行政は、委託調査の形で結論の半ば決まったような調査報告書を総研に書かせて、政策評価の客観性を装うという慣行が今でも続いている。

も、実力のある独立シンクタンクが日本の政策を組織として政策研究に取

り込むことはあまりなかった。また、政策研究の担い手を育成することも大学に期待される重要な役割である。最近では、日本でも政策系学部を持つ大学が増えているが、政策研究のプロの育成には、大学院レベルの教育プログラムを充実さ

せる必要がある。官の独占難しく
かつては、「おらじむべし、知らしむべからず」のことは通り、官僚が政策評価に必要な情報を独占していたために、官の外で、説得的な政策研究を行うこと

は困難であった。しかし、二つの点で事態は変わりつつある。一つは、納税者であれば、誰しも巨費を投じた景気対策の効果があったかどうかを知りたいし、ゆとり教育が日本の国際競争力をどう変えるかも知りたいだろう。今こそ、大学を核とした政策産業を興し、こうした市民の問いに科学的な回答を与えるべきだと思う。

山内 直人教授 1978年大阪経済大学卒業。大阪大学博士。経済企画庁を経て、02年に阪大へ。米イェール大学客員フェロー、日本NPO学会理事・編集委員長などを歴任。専門は公共経済学。著書に「シンクタンク・レポート・エコノミー」「NPOの入門」など。